

富山県成長戦略会議

令和6年度 第2回県庁オープン化戦略プロジェクトチーム 議事要旨

- 1 開催日時：令和6年11月8日（木）13：15～15：15
- 2 開催場所：富山県庁4階大会議室、オンライン
- 3 出席者（委員は五十音順）

区分	役職	氏名	出欠	備考
成長戦略 会議委員	青山社中株式会社筆頭代表CEO	朝比奈一郎	出席 (オンライン)	座長
委員	つづく株式会社CEO	井領 明広	出席 (オンライン)	
	株式会社ホルグ代表取締役	加藤 年紀	出席 (オンライン)	
	Code for Toyama City代表	富成 敬之	出席 (オンライン)	
	株式会社POTETO Media代表取締役	古井 康介	出席 (オンライン)	
	富山市財務部財政課主査	屋敷 昌範	欠席	
	Glocal Government Relationz株式会社 代表取締役	吉田 雄人	出席 (オンライン)	
オブザー バー	商工労働部 地域産業支援室スタートアップ創業支援課主任	米山ちひろ	出席 (リアル)	
	教育委員会 教職員課主任	藤井 悠歩	出席 (リアル)	

4. 内容

(1) 事務局

「令和7年度の重点的取組みの検討（案）」について配布資料に基づき説明。

(2) 委員等の主な意見

【朝比奈座長】

- ・ やりがいや働きがいを感じてもらうため、職員がこういう業務を行っている、こういう成果を出しているなどを、ケーススタディとして写真入りで紹介する方法もある。例えば生駒市では、副業人材が100人くらいおり、顔写真入りでこういうことをしていますとPRしている。そうやって顔が見えることをしていると、じゃあ僕もやってみよう、私もやってみようというふうになる。そういう顔が見える形で、具体的にこういう人がこういうチャレンジをしたということを提示したりするのはすばらしい。

【井領委員】

- ・「人材育成」に重点が置かれているが、今後、人口減少や民間との競合によりますます人材確保が難しくなることから、「人材確保」とセットで考えるべきではないか。
- ・人材の確保について、富山県の実態として問題になってくるのであれば、確保についても余裕をもってプランニングしておいた方がよい。確保のノウハウがわからないというのであれば、採用マーケティング、採用広報のような外部人材登用の予算を捻出確保するなどしておかないと、首が回らなくなる可能性がある。

【加藤委員】

- ・重点施策の柱とその下の重点的検討課題を見たときに、一番優先するのが何なのかが見えづらい。柱とそれぞれの項目の関係や、優先順位は再整理したほうがいい。また、指標として数字を置いてほしい。柱で一つ大きな数字があり、それを支えるいくつかの事業、検討課題案が連なるという形が一番わかりやすいと思う。
- ・カスハラについては、現状の件数やそれによる時間的喪失は調べた方がよい。それがあるから意義あるマニュアルが作れる。また、議員からのアプローチに関しても、もし可能であれば盛り込むことができればよいと思う。

【富成委員】

- ・オープンデータの推進に関しては、関わっている課が情報部門だけではないのがよい。原課をいろいろ巻き込んでどんどん広げてきてほしい。
- ・DX推進人材の育成においては、データの利活用を県民及び県内事業者と一緒にやるという観点を入れて進めていけばよいと思う。

【古井委員】

- ・チャレンジ力の強化や、応援する組織づくりにより風通しが良くなったことで、県庁の雰囲気はこう変わった、県民生活がこう良かったなどのアウトプットが出ているはず。チャレンジ力や職員の育成を強化をしていった結果、実はあの政策が生まれているとか、県民の皆さんのこういう利便性が向上されている、こういう動きになっているという部分まで、ワンセットで常に語るようにしていけるとなるとよい。
- ・DXやAIは、県民に対してもこれが活用されていくことによってこんなふうに業務が楽になるということを周知していくことは重要。DX、AIの取組等については、結

果報告の際に数字だけではなく、あえて事例みたいなものを挟むと成果が見えやすくなる。

- ・ 広報全体の戦略を考える場合、広報の内容の整理と広報物の媒体一覧の整理をすべき。どの内容をどの媒体でどうやってターゲットに届けていくか、正しくそのターゲットに届いているか、一度整理すべき。
- ・ 広報について、広告は紙からデジタルに大きく移行している世の中の流れがあるが、入札制度になるとオールドメディアは自社媒体なので広告掲載料がなく安い価格となり、構造的にオールドメディアからニューメディアになかなか移り変わっていけないということがある。デジタルにもちゃんと予算をならしていくというか、何かニューメディアもちゃんと使っていけるような入札制度は意識をするとよい。

【吉田委員】

- ・ 職員のエンゲージメントサーベイは、1回やるだけで終わりでは意味がない。施策とその効果を確認するうえで、経年で比較して見ていくことに意義がある。調査は定期的に行うようにしておいたほうがよい。
- ・ 中途採用や、副業人材の活用を進めるとするのは、とても大事。副業人材の活用、特に民間の人材に副業・兼業で県庁の仕事をしてもらうというのは、職場環境を考えるうえで一つの突破口になる。
- ・ カスハラ対策のマニュアルは必要だが、マニュアルの上位に「対応指針」（行動指針）を定めれば、より実効性が高まり職員が働きやすくなるのではないか。
- ・ 県民参画による分かりやすいデジタルの行政の推進という文言が入っているが、広報だけではなくて、県民参画という観点での広聴機能をどうデジタル活用しているかという観点もあってよいのでは。

【米山オブザーバー】

- ・ 広報媒体について、情報を届けたい相手によっては、デジタルより紙のほうが有効な場合もある。なにが有効な広報媒体かを検討する際、全ての施策を一様に線引きするのではなく、施策・ターゲットに応じて、どのような広報媒体が良いかという戦略を全庁的に立てるのであれば、職員にとっても分かりやすいのかなと感じた。

【藤井オブザーバー】

- ・ 広報に関して、各事業課でも広報予算があり、それぞれプロポーザルや媒体の選択をしているが、本当にこれで使い方が合っているのかなと思われている部署も多い

かと思う。そういう時に、広報課をはじめ他課で持っているノウハウや方針が何か見える形で共有されていれば、迷わずして効果的な配分や選択ができ、そういった指針になるようなものが中長期的に定まっていけば、広報が県庁全体でいい形で行われていくのではないかと思う。